

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人北海道教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		29,667,673	
	建物	17,750,762		
	建物減価償却累計額	<u>△ 5,358,209</u>	12,392,552	
	構築物	893,640		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 578,648</u>	314,992	
	機械装置	29,163		
	機械装置減価償却累計額	<u>△ 10,102</u>	19,060	
	工具器具備品	1,222,925		
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 734,636</u>	488,288	
	図書		2,832,247	
	美術品・収蔵品		132,734	
	車両運搬具	36,739		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 25,470</u>	11,269	
	建設仮勘定		23,279	
	有形固定資産合計		<u>45,882,097</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		113,058	
	電話加入権		295	
	無形固定資産合計		<u>113,354</u>	
3	投資その他の資産			
	投資有価証券		215,445	
	長期前払費用		347	
	差入敷金・保証金		3,769	
	長期未収入金		5,700	
	貸倒引当金		<u>△ 5,700</u>	
	投資その他の資産合計		<u>219,561</u>	
	固定資産合計		<u>46,215,013</u>	
II	流動資産			
	現金及び預金		1,643,023	
	未収学生納付金収入	56,633		
	未収学生納付金収入徴収不能引当金	<u>△ 1,301</u>	55,331	
	未収入金		76,505	
	その他の流動資産		38,183	
	流動資産合計		<u>1,813,044</u>	
	資産合計			<u>48,028,058</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	1,848,512		
	資産見返補助金等	41,556		
	資産見返寄附金	324,051		
	資産見返物品受贈額	2,384,302		
	建設仮勘定見返運営費交付金	<u>13,650</u>	4,612,073	
	長期寄附金債務		215,445	
	長期未払金		18,746	
	固定負債合計		<u>4,846,264</u>	
II	流動負債			
	運営費交付金債務		93,432	
	授業料債務		80,794	(注)(1)
	預り補助金等		14,238	
	寄附金債務		120,581	
	前受受託研究費等		—	
	預り科学研究費補助金		7,993	
	預り金		83,914	
	未払金		1,313,097	
	損害賠償損失引当金		43,009	
	その他の流動負債		<u>11,960</u>	
	流動負債合計		<u>1,769,022</u>	
	負債合計			<u>6,615,286</u>
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		41,257,081	
	資本金合計		<u>41,257,081</u>	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		5,673,116	
	損益外減価償却累計額		<u>△ 5,942,504</u>	
	損益外減損損失累計額		<u>△ 2,265</u>	
	資本剰余金合計		<u>△ 271,654</u>	
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		168,870	
	当期末処分利益		258,473	
	(うち当期総利益)	(258,473)	
	利益剰余金合計		<u>427,344</u>	
	純資産合計			<u>41,412,771</u>
	負債純資産合計			<u>48,028,058</u>

- (注) (1) 授業料債務80,794千円について、東日本大震災の影響により製造及び物流の遅れが生じ授業料を財源とする物品の納入遅延が生じたため、収益化せずに、債務のまま翌事業年度に繰り越すものである。
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は7,141,708千円である。
(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は489,838千円である。

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,761,040		
研究経費	359,044		
教育研究支援経費	178,622		
受託研究費	45,613		
受託事業費	14,459		
役員人件費	74,365		
教員人件費			
常勤教員給与	5,503,439		
非常勤教員給与	<u>330,413</u>	5,833,852	
職員人件費			
常勤職員給与	1,432,098		
非常勤職員給与	<u>250,053</u>	<u>1,682,151</u>	9,949,150
一般管理費			368,765
雑損			<u>10,143</u>
経常費用合計			<u>10,328,059</u>
経常収益			
運営費交付金収益			6,813,686
授業料収益			2,497,585
資産見返運営費交付金等戻入			171,708
公開講座収益			958
入学金収益			415,011
検定料収益			101,393
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益	30,787		
国等以外からの受託研究等収益	<u>14,849</u>	45,637	
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益	12,659		
国等以外からの受託事業等収益	<u>1,828</u>	14,487	
寄附金収益			56,673
資産見返寄附金戻入			27,026
補助金等収益			89,448
資産見返補助金戻入			7,610
施設費収益			3,010
財務収益			
受取利息	<u>921</u>	921	
雑益			
財産貸付料収入	53,625		
手数料収入	1		
文献複写料収入	1,158		
物品等売払収入	761		
資産見返物品受贈額戻入	24,974		
研究関連収入	31,577		
大学入試センター試験実施料収入	19,230		
教員免許更新講習収入	38,427		
その他の雑益	<u>4,675</u>	174,434	
経常収益合計			<u>10,419,591</u>
経常利益			91,532
臨時損失			
固定資産除却損			3,824
損害賠償損失引当金繰入額			<u>43,009</u>
臨時利益			
貸倒引当金戻入益			<u>14</u>
当期純利益			44,712
前中期目標期間繰越積立金取崩額			213,761
当期総利益			258,473

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュフロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,919,586
	人件費支出	△ 7,694,150
	その他の業務支出	△ 365,669
	運営費交付金収入	6,947,043
	授業料収入	2,829,886
	入学金収入	402,515
	検定料収入	101,393
	受託研究等収入	44,897
	受託事業等収入	25,072
	補助金等収入	53,536
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 126
	寄附金収入	49,712
	預り金の増加	11,538
	その他業務収入	149,922
	小計	635,983
	国庫納付金の支払額	△ 179,303
	業務活動によるキャッシュフロー	456,680
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,048,319
	無形固定資産の取得による支出	△ 60,264
	施設費による収入	44,000
	小計	△ 1,064,583
	利息及び配当金の受取額	5,221
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,059,362
III	財務活動によるキャッシュフロー	
	リース債務の返済による支出	△ 20,559
	小計	△ 20,559
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 20,559
IV	資金の増加高	△ 623,241
V	資金期首残高	2,266,265
VI	資金期末残高	1,643,023

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金1,643,023千円
- (2) 重要な非資金取引
寄附受けによる資産増加53,195千円

利益の処分に関する書類

(平成24年3月9日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		243,391,724
	当期総利益	243,391,724	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金		<u>243,391,724</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	9,949,150	
	一般管理費	368,765	
	雑損	10,143	
	臨時損失	46,833	10,374,893
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,497,585	
	入学料収益	△ 415,011	
	検定料収益	△ 101,393	
	受託研究等収益	△ 45,637	
	受託事業等収益	△ 14,487	
	寄附金収益	△ 56,673	
	公開講座収益	△ 958	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 93,483	
	資産見返寄付金戻入	△ 27,026	
	財務収益	△ 921	
	雑益	△ 117,881	
	臨時利益	△ 14	△ 3,371,072
	業務費用合計		7,003,820
II	損益外減価償却相当額		661,390
III	損益外減損損失相当額		98
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		936
VI	引当外賞与増加見積額		△ 49,123
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 261,209
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,870	
	政府出資の機会費用	498,987	514,857
IX	(控除) 国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>7,870,771</u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち△164,327千円は出向職員に係るものである。

注 記 事 項

【 重要な会計方針 】

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成23年2月15日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金を含む「特殊要因運営費交付金」については費用進行基準を、また、「法人内予算におけるプロジェクト事業等」及び「特別運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～47年
機 械 装 置	5～20年
車 輛 運 搬 具	2～7年
工 具 器 具 備 品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 損害賠償損失引当金の計上基準

損害賠償金の支払に備えるため、当該事業年度末における支払見込額に基づき計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である国債については、償却原価法（定額法）を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成23年3月31日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表しているもの）1.255%で計算している。

10. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

12. 金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

13. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。

未収債権等にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	215,445	231,340	15,894
① 満期保有目的の債券	215,445	231,340	15,894
(2) 現金及び預金	1,643,023	1,643,023	—
(3) 未収学生納付金収入	55,331	55,331	—

(4) 未収入金	76,505	76,505	—
(5) 未払金	(1,313,097)	(1,313,097)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 投資有価証券

この時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

14. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

(重要な会計方針の変更)

15. 資産除去債務に関する注記

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成23年2月15日最終改訂）を適用している。

これによる当事業年度の損益及び資本剰余金への影響はない。

(固定資産の減損)

(1) 減損を認識した資産の概要

札幌校・函館校・旭川校・釧路校・岩見沢校で使用している電話加入権197本
帳簿価額394千円を対象としている。

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権について、市場価格が帳簿価額より著しく下落したことから正味売却価額まで減額している。

(3) 減損額の内訳

電話加入権について、損益外減損損失98千円を計上している。

(4) 正味売却価額として、国税局財産評価基準書の電話加入権の標準価額を採用している。

(表示方法の変更)

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

特定償却資産の除却損については従来「損益外固定資産除却相当額」に計上していたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上している。

これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はない。

【 重要な債務負担行為 】

該当なし

【 重要な後発事象 】
該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	12
4. P F I の明細	13
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	14
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	15
8. 借入金の明細	15
9. 国立大学法人等債の明細	15
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	16
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
10-3 退職給付引当金の明細	17
11. 資産除去債務の明細	18
12. 保証債務の明細	18
13. 資本金及び資本剰余金の明細	19
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	20
14-2 目的積立金の取崩しの明細	21
15. 業務費及び一般管理費の明細	22
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	24
16-2 運営費交付金収益	25
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	26
17-2 補助金等の明細	27
18. 役員及び教職員の給与の明細	28
19. 開示すべきセグメント情報	29
20. 寄附金の明細	30
21. 受託研究の明細	31
22. 共同研究の明細	32
23. 受託事業等の明細	33
24. 科学研究費補助金の明細	34
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	35
25-2 未払金の明細	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘 要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	15,558,760	772,420	10,288	16,320,892	5,187,472	641,095	—	—	—	11,133,419	
	構築物	815,380	1,291	21	816,650	558,348	35,557	—	—	—	258,302	
	機械装置	1,998	—	—	1,998	1,998	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	226,887	29,154	16,875	239,166	178,705	10,984	—	—	—	60,460	
	図書	100,791	—	13	100,778	—	—	—	—	—	100,778	
	車両運搬具	15,979	—	—	15,979	15,979	—	—	—	—	0	
計	16,719,799	802,866	27,199	17,495,466	5,942,504	687,638	—	—	—	11,552,961		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,166,863	270,014	7,008	1,429,869	170,737	56,946	—	—	—	1,259,132	
	構築物	69,093	7,896	—	76,990	20,300	5,595	—	—	—	56,689	
	機械装置	27,164	—	—	27,164	8,104	3,112	—	—	—	19,060	
	工具器具備品	857,614	129,200	3,056	983,759	555,931	125,468	—	—	—	427,827	
	図書	2,712,635	44,356	25,523	2,731,469	—	—	—	—	—	2,731,469	
	車両運搬具	8,333	12,426	—	20,760	9,490	2,696	—	—	—	11,269	
計	4,841,705	463,895	35,588	5,270,012	764,563	193,819	—	—	—	4,505,449		
非償却資産	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	—	29,667,673	
	美術品・收藏品	99,758	33,044	68	132,734	—	—	—	—	—	132,734	
	建設仮勘定	315,334	23,279	315,334	23,279	—	—	—	—	—	23,279	
	計	30,082,766	56,324	315,403	29,823,687	—	—	—	—	—	29,823,687	
有形固定資産合計	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	—	29,667,673	
	建物	16,725,624	1,042,434	17,297	17,750,762	5,358,209	698,041	—	—	—	12,392,552	
	構築物	884,473	9,188	21	893,640	578,648	41,153	—	—	—	314,992	
	機械装置	29,163	—	—	29,163	10,102	3,112	—	—	—	19,060	
	工具器具備品	1,084,502	158,355	19,931	1,222,925	734,636	136,453	—	—	—	488,288	
	図書	2,813,427	44,356	25,536	2,832,247	—	—	—	—	—	2,832,247	
	美術品・收藏品	99,758	33,044	68	132,734	—	—	—	—	—	132,734	
	車両運搬具	24,313	12,426	—	36,739	25,470	2,696	—	—	—	11,269	
計	51,644,271	1,323,085	378,190	52,589,166	6,707,068	881,457	—	—	—	45,882,097		
無形固定資産	ソフトウェア	193,253	43,872	—	237,126	124,068	32,961	—	—	—	113,058	
	電話加入権	2,561	—	—	2,561	—	—	2,265	—	98	295	
	計	195,814	43,872	—	239,687	124,068	32,961	2,265	—	98	113,354	
その他の資産	投資有価証券	215,445	—	—	215,445	—	—	—	—	—	215,445	
	差入敷金・保証金	—	3,769	—	3,769	—	—	—	—	—	3,769	
	長期前払費用	295	56	4	347	—	—	—	—	—	347	
	計	215,740	3,825	4	219,561	—	—	—	—	—	219,561	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	6,046	111,904	—	109,538	—	8,412	
計	6,046	111,904	—	109,538	—	8,412	

(注記事項)

(1) 期末残高は貸借対照表「その他の流動資産」に含めて表示している。

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	球技場	函館市白鳥町88番	(㎡) 244.00	—	(千円) 137	
	実習地外	旭川市旭町1条10丁目	140.17	—	47	擁壁設置敷地を含む
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	4	
	架空線路	釧路市城山1丁目10・15番	9.02	—	2	
	職員宿舎(北円山住宅)駐車場	札幌市中央区北5条西27丁目1番	12.50	—	—	0台分 △1
	職員宿舎(琴似住宅)駐車場	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	362.50	—	406	13台分
	職員宿舎(南新川住宅)駐車場	札幌市北区北21条西13丁目	62.50	—	—	0台分
	職員宿舎(志文住宅)駐車場	岩見沢市志文本町3条6丁目	12.50	—	—	0台分
	職員宿舎(岩見沢3条住宅)駐車場	岩見沢市3条東4丁目	12.50	—	—	0台分 △1
	職員宿舎(春日第2住宅)駐車場	岩見沢市春日町3丁目1番	12.50	—	—	0台分
	職員宿舎(梁川町住宅)駐車場	函館市梁川町13番	12.50	—	—	0台分
	職員宿舎(乃木町住宅)駐車場	函館市乃木町1番	50.00	—	—	0台分 △2
	職員宿舎(花園町住宅)駐車場	函館市花園町14番	187.50	—	69	2台分 △1
	職員宿舎(広野町住宅)駐車場	函館市広野町6番	75.00	—	69	2台分
	職員宿舎(春光町2区1条住宅)駐車場	旭川市春光4条3丁目1番	162.50	—	95	5台分 △1
	職員宿舎(緑が丘住宅)駐車場	旭川市緑が丘2条4丁目	37.50	—	—	0台分
	職員宿舎(若草住宅)駐車場	釧路市武佐3～4丁目	62.50	—	22	1台分
	職員宿舎(桜ヶ岡住宅)駐車場	釧路市桜ヶ岡4丁目6・7・8番	187.50	—	45	2台分 △3
	職員宿舎(永住住宅)駐車場	釧路市春採7丁目26番	25.00	—	45	2台分
	職員宿舎(永住住宅)自転車置場他	釧路市春採7丁目249番4	492.37	—	117	
	小計		2,174.06		1,063	
建物	職員宿舎(北円山住宅)	札幌市中央区北5条西27丁目1番	57.24	RC	—	0戸 △1
	職員宿舎(琴似住宅)	札幌市西区八軒1～5条西3丁目～5丁目	1,716.31	RC	4,770	12戸
	職員宿舎(南新川住宅)	札幌市北区北21条西13丁目	244.40	RC	—	0戸
	職員宿舎(志文住宅)	岩見沢市志文本町3条6丁目	65.22	RC	—	0戸
	職員宿舎(岩見沢3条住宅)	岩見沢市3条東4丁目	65.98	RC	—	0戸 △1
	職員宿舎(春日第2住宅)	岩見沢市春日町3丁目1番	66.71	RC	—	0戸
	職員宿舎(梁川町住宅)	函館市梁川町13番	65.98	RC	—	0戸
	職員宿舎(乃木町住宅)	函館市乃木町1番	278.72	RC	—	0戸 △2
	職員宿舎(花園町住宅)	函館市花園町14番	883.96	RC	1,978	3戸 △1
	職員宿舎(広野町住宅)	函館市広野町6番	395.88	RC	1,181	2戸
	職員宿舎(春光町2区6条住宅)	旭川市春光5条3丁目5番	131.96	RC	1,086	2戸
	職員宿舎(春光町2区1条住宅)	旭川市春光4条3丁目1番	823.99	RC	3,011	5戸 △1
	職員宿舎(緑が丘住宅)	旭川市緑が丘2条4丁目	131.96	RC	—	0戸
	職員宿舎(若草住宅)	釧路市武佐3～4丁目	270.47	RC	1,171	2戸
	職員宿舎(桜ヶ岡住宅)	釧路市桜ヶ岡4丁目6・7・8番	923.72	RC	1,034	2戸 △2
	職員宿舎(駒場町住宅)	釧路市駒場町12番	60.39	RC	573	1戸
	小計		6,182.89		14,806	
	合計		8,356.95		15,870	

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当なし

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	国債 第281回 10年利付き	215,445	215,000	215,445	—	平成28年6月20日満期償還	
	計	215,445	215,000	215,445	—		
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持 分割合を乗 じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計 上 額				215,445			

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
損害賠償損失 引当金	—	43,009	—	—	43,009	
計	—	43,009	—	—	43,009	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	53,607	3,025	56,633	2,308	△ 1,006	1,301	貸倒見積額の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。
長期未収入金	5,714	△ 14	5,700	5,714	△ 14	5,700	
計	59,321	3,011	62,333	8,022	△ 1,020	7,001	

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当なし

(1 1) 資産除去債務の明細

該当なし

(1 2) 保証債務の明細

該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,937,565	(40,989) 40,989	—	(40,989) 3,978,555	施設費による固定資産の取得
	授業料	178	—	—	178	美術品・収蔵品の取得
	補助金等	202,226	—	—	202,226	施設整備資金貸付金償還時補助金
	目的積立金取崩	701,168	761,876	—	1,463,044	建物及び建物附属設備の取得
	寄附金等	53,105	33,044	—	86,149	美術品の寄贈
	無償譲与	46,842	—	68	46,773	承継美術品の除却
	政府出資等	△ 76,612	—	26,262	△ 102,874	承継資産の除却
	損益外除売却差額相当額	—	—	936	△ 936	承継資産の除却
	計	4,864,473	835,910	27,268	5,673,116	
	損益外減価償却累計額	△ 5,281,114	△ 687,638	△ 26,248	△ 5,942,504	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 2,167	△ 98	—	△ 2,265	電話加入権の減損
	差 引 計	△ 418,808	148,173	1,019	△ 271,654	

(注記事項)

() 書きは国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数である。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	513,261	—	513,261	—	積立金への振替額 513,261
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	22,792	1,301,019	1,323,811	—	当期積立額 787,757 教育研究環境整備積立金からの振替額 513,261 国庫納付金 179,303 前中期目標期間繰越積立金 1,144,508
前中期目標期間繰越積立金	—	1,144,508	975,637	168,870	積立金からの振替額 1,144,508
計	536,053	2,445,527	2,812,710	168,870	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区	分	金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	213,761	修繕費等（札幌校「紫藻寮（男子寮）」ほか全9学生寄宿舍整備等）
	計	213,761	
その他	前中期目標期間繰越積立金	761,876	建物及び建物附属設備の取得（札幌校「紫藻寮（男子寮）」ほか全9学生寄宿舍整備等）
	計	761,876	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	332,611	
備品費	128,037	
印刷製本費	43,819	
水道光熱費	233,332	
旅費交通費	111,178	
通信運搬費	26,907	
賃借料	9,312	
車両燃料費	1,466	
福利厚生費	7,674	
保守費	27,030	
修繕費	190,739	
損害保険料	2,144	
広告宣伝費	136	
行事費	8,814	
諸会費	5,830	
会議費	495	
報酬・委託・手数料	223,723	
奨学費	261,139	
減価償却費	141,180	
貸倒損失	2,442	
徴収不能引当金繰入額	383	
雑費	2,638	1,761,040
研究経費		
消耗品費	100,439	
備品費	34,823	
印刷製本費	5,039	
水道光熱費	44,292	
旅費交通費	74,427	
通信運搬費	6,399	
賃借料	432	
車両燃料費	276	
保守費	4,298	
修繕費	8,700	
損害保険料	8	
行事費	1,232	
諸会費	9,607	
報酬・委託・手数料	39,512	
減価償却費	26,377	
雑費	3,174	359,044
教育研究支援経費		
消耗品費	54,089	
備品費	10,254	
印刷製本費	12,138	
水道光熱費	21,638	
旅費交通費	14,641	
通信運搬費	2,787	
賃借料	832	
車両燃料費	51	
保守費	1,391	
修繕費	5,754	
広告宣伝費	585	
行事費	617	
諸会費	478	
会議費	172	
報酬・委託・手数料	23,623	
減価償却費	24,678	
雑費	4,881	
租税公課	6	178,622
受託研究費		45,613
受託事業費		14,459
役員人件費		
報酬	53,599	

賞与		14,610	
法定福利費		6,155	74,365
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,367,160		
賞与	1,103,990		
退職給付費用	491,490		
法定福利費	540,798	5,503,439	
非常勤教員給与			
給料	321,643		
賞与	2,241		
退職給付費用	61		
法定福利費	6,466	330,413	5,833,852
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	912,369		
賞与	257,986		
退職給付費用	114,543		
法定福利費	147,198	1,432,098	
非常勤職員給与			
給料	214,727		
賞与	8,647		
退職給付費用	511		
法定福利費	26,166	250,053	1,682,151
一般管理費			
消耗品費		78,581	
備品費		11,915	
印刷製本費		28,403	
水道光熱費		16,642	
旅費交通費		54,132	
通信運搬費		14,548	
賃借料		1,439	
車両燃料費		1,783	
福利厚生費		2,969	
保守費		4,756	
修繕費		24,618	
損害保険料		5,009	
広告宣伝費		4,570	
行事費		1,598	
諸会費		7,004	
会議費		837	
報酬・委託・手数料		63,204	
租税公課		10,307	
減価償却費		30,295	
雑費		6,145	368,765

(注記事項)

(1) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	—	6,947,043	6,813,686	39,924	—	6,853,610	93,432
合計	—	6,947,043	6,813,686	39,924	—	6,853,610	93,432

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行基準	6,097,812	—	—	6,097,812
費用進行基準	601,739	—	—	601,739
業務達成基準	114,133	—	—	114,133
合計	6,813,686	—	—	6,813,686

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	44,000	—	40,989	3,010	
計	44,000	—	40,989	3,010	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	33,743	—	3,124	—	—	29,532	
免許状更新講習開設事業費等補助金	19,793	—	—	—	—	14,763	
設備整備費補助金	54,623	—	9,471	—	—	45,152	
合 計	108,159	—	12,595	—	—	89,448	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	57,602 (57,602)	4	—	—
	非常勤	10,608	3	—	—
	計	68,210	7	—	—
教職員	常 勤	5,641,506 (5,598,459)	772	606,033 (606,033)	26
	非常勤	547,259	648	573	2
	計	6,188,766	1,420	606,607	28
合 計	常 勤	5,699,109 (5,656,062)	776	606,033 (606,033)	26
	非常勤	557,867	651	573	2
	計	6,256,977	1,427	606,607	28

(注記事項)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人数である。
- (3) 法定福利費726,785千円は含まれていない。
- (4) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (5) 上記金額には「ガイドライン」における派遣会社に支払う費用4,502千円は含まれていない。
- (6) () 内は退職金相当額が運営費交付金で措置される教職員の支給額で内数である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	6,853,917	228,775	1,839,844	8,922,536	1,026,613	9,949,150
教育経費	1,292,891	19,746	336,166	1,648,805	112,235	1,761,040
研究経費	348,478	4,488	146	353,112	5,931	359,044
教育研究支援経費	94,635	80,146	—	174,781	3,841	178,622
受託研究費	37,734	7,879	—	45,613	—	45,613
受託事業費	12,702	347	1,409	14,459	—	14,459
人件費	5,067,475	116,167	1,502,121	6,685,764	904,604	7,590,369
一般管理費	124,164	1,286	3,110	128,560	240,204	368,765
雑損	9,936	—	—	9,936	206	10,143
小計	6,988,018	230,061	1,842,954	9,061,034	1,267,025	10,328,059
業務収益						
運営費交付金収益	4,547,900	104,280	1,348,417	6,000,598	813,088	6,813,686
授業料収益	2,489,025	—	8,559	2,497,585	—	2,497,585
資産見返運営費交付金等戻入	114,594	15,356	19,267	149,218	22,490	171,708
公開講座収益	714	244	—	958	—	958
入学金収益	413,367	—	1,643	415,011	—	415,011
検定料収益	95,964	—	5,429	101,393	—	101,393
受託研究等収益	37,757	7,879	—	45,637	—	45,637
受託事業等収益	12,730	347	1,409	14,487	—	14,487
寄附金収益	20,385	—	27,344	47,729	8,943	56,673
資産見返寄附金戻入	25,092	—	1,933	27,026	—	27,026
補助金等収益	65,906	—	—	65,906	23,542	89,448
資産見返補助金戻入	5,111	—	1,685	6,797	813	7,610
施設費収益	2,039	—	971	3,010	—	3,010
財務収益	—	—	—	—	921	921
雑益	69,669	1,313	87	71,070	103,363	174,434
小計	7,900,257	129,421	1,416,749	9,446,428	973,162	10,419,591
業務損益	912,239	△ 100,640	△ 426,204	385,394	△ 293,862	91,532
土地	20,363,583	153,103	8,457,741	28,974,428	693,244	29,667,673
建物	9,991,387	308,161	1,692,404	11,991,953	400,598	12,392,552
構築物	279,202	1,387	34,150	314,741	250	314,992
その他	2,934,491	783,382	71,217	3,789,090	1,863,750	5,652,840
帰属資産	33,568,664	1,246,035	10,255,513	45,070,213	2,957,844	48,028,058

(注記事項)

1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容（構成する組織）
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院に含む。

2 教育研究環境整備積立金を財源とする業務費用

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
213,761	—	—	213,761	—	213,761

3 減価償却費

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
140,433	27,445	22,886	190,765	31,766	222,532

4 損益外減価償却相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
516,892	11,412	115,894	644,200	17,189	661,390

5 損益外減損損失相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
98	—	—	98	—	98

6 引当外賞与増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 27,433	△ 197	△ 8,051	△ 35,681	△ 13,442	△ 49,123

7 引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 170,303	1,967	△ 110,219	△ 278,555	17,346	△ 261,209

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・大学院	61,896	266	うち現物寄附 52,624千円、241件
附属施設	424	12	うち現物寄附 424千円、12件
附属学校	32,343	19	うち現物寄附 146千円、1件
法人共通	8,034	62	
合 計	102,699	359	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	33,657	33,657	—
附属施設	—	7,879	7,879	—
合 計	—	41,537	41,537	—

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	4,100	4,100	—
合 計	—	4,100	4,100	—

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	12,730	12,730	—
附属施設	—	347	347	—
附属学校	—	1,409	1,409	—
合 計	—	14,487	14,487	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(9,700) 2,910	1	
基盤研究 (A)	(2,330) 699	3	
基盤研究 (B)	(36,173) 10,762	35	
基盤研究 (C)	(42,665) 12,799	67	
若手研究 (B)	(7,500) 2,250	12	
研究活動スタート支援	(2,190) 657	2	
特別推進研究	(5,000) 1,500	1	
挑戦的萌芽研究	(820) —	2	
奨励研究	(420) —	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(4,000) —	2	
合 計	(110,798) 31,577	126	

(注記事項)

() 内は直接経費相当額で、外数である。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		68,901	
預金	普通預金	1,038,784	
	郵便貯金	535,336	
	小 計	1,574,121	
合 計		1,643,023	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	641,949	
リース債務に係る未払金	20,559	
その他の未払金	650,588	
合 計	1,313,097	